

第4期三条市障がい福祉計画策定に係る課題と重点取組事項

<課題>

- (1) 障がい者を取り巻く背景として、高齢化や世帯規模の縮小が進んでおり、これらに伴い家族の高齢化や障がい者の単身化・高齢化が進んでいる。
- (2) 障がい福祉サービスでは、サービス利用が年々増加する傾向にあり、単身化や高齢化に対応するため、障がい者の過ごし方に適した居場所づくり(日中・夜間・余暇)が求められている。
- (3) 相談支援では、相談件数や困難ケースが年々増加する傾向にあり、相談の総合窓口化や相談支援員のスキルの向上が求められている。
- (4) 福祉的就労による作業工賃では、平均月額が微増しているものの、依然として低い水準となっており、大幅な収入アップや一般就労につながる支援が求められている。

解消に向けて

<重点取組事項>

- (1) 親亡き後を見据えたサービスの提供体制づくり**
 - ・障がい者居住支援拠点施設の建設に着手し、居住・余暇支援の充実を図り、障がい者の暮らしを支える拠点として位置付けた上で、障がい者拠点施設「グッデイいきいきサポートセンター」で展開する日中活動支援との連携による自立支援を進める。
 - ・日常生活における自助と共助の仕組みの一つとして、障がい者ヘルプカードの導入を検討する。
- (2) 相談支援を中心とした個別支援体制の強化**
 - ・自立支援協議会における取組を通じて関係機関の連携強化を図るとともに、増加する相談支援のニーズに対応するため、相談支援専門員の適正配置や基幹相談支援センターの設置など地域の相談支援体制の見直しを行い、ケースワークを軸とした個別支援体制の強化を図る。
- (3) 福祉サービスにおける利用者負担の公平性の確保**
 - ・障がい福祉サービスにおける利用者負担を総合的に合算し、所得に応じて上限負担額を設ける仕組み(総合合算制度)を導入する。
 - ・支援の必要性に着目したサービスを提供するため、各種制度の整理、統合などの見直しを行う。
- (4) 大幅な収入アップに向けた基盤整備**
 - ・障がい者の就労に向けたスキルの習得や一般就労につながる支援体制の強化を図るため、収益性の高い仕事の確保や企業同士のつながりによる就職の紹介・斡旋などが期待できる一般企業による就労継続支援サービス等への新たな参入を促進する。
- (5) 受注機会の拡大や自主製品の強化に向けた取組**
 - ・市の調達推進窓口と関係法人が運営する共同受注窓口との連携強化を図ることにより、工賃アップに向けた受注機会の拡大を促進する。
 - ・持続的な工賃アップにつなげるため、自主製品の強化に向けた関係法人共同による研究・開発などの取組を促進する。